



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社
 コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄子 素史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 副部長 (財務経理管掌) (氏名) 重廣 秀明 TEL 03-5363-4872
 定時株主総会開催予定日 2022年6月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,630	1.4	164	30.9	137	25.8	28	—
2021年3月期	4,566	16.3	125	△37.7	109	△31.3	△143	—

（注）包括利益 2022年3月期 46百万円（—） 2021年3月期 △166百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	4.79	—	2.8	2.7	3.5
2021年3月期	△23.83	—	△12.1	2.1	2.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,977	1,064	21.0	175.61
2021年3月期	5,172	1,080	20.6	176.88

（参考）自己資本 2022年3月期 1,048百万円 2021年3月期 1,066百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	557	△260	△353	898
2021年3月期	659	△817	164	942

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.50	—	2.50	9.00	54	—	4.5
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	7.9	△155	—	△170	—	△180	—	△29.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,108,600株	2021年3月期	6,108,600株
2022年3月期	136,006株	2021年3月期	77,106株
2022年3月期	5,986,274株	2021年3月期	6,030,120株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,163	5.3	117	24.0	104	36.2	21	—
2021年3月期	3,953	30.8	94	△41.3	76	△49.4	△149	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	3.63	—
2021年3月期	△24.72	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておらず、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	4,603	1,054	1,054	1,094	22.8	176.03	176.03	
2021年3月期	4,704	1,094	1,094	1,094	23.2	180.98	180.98	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,051百万円 2021年3月期 1,091百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、変異株を含む新型コロナウイルス感染の拡大及び緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の断続的な発令により、個人消費を含む経済活動は依然として停滞しており、特定の業界においては依然として不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、コロナ禍以降のニーズ・市場の成長を見据えたうえで戦略を策定し、成長を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,630,337千円（前連結会計年度比1.4%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業利益164,070千円（前連結会計年度比30.9%増）、経常利益137,592千円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。また、固定資産等の減損損失31,902千円等を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は28,671千円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失143,670千円）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。数値はセグメント間の取引消去後となっております。

(デジタルPR事業)

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアのクリッピング（調査・報告）サービス、製品・サービスや事業等に関するリリース配信サービスを運営しております。

当連結会計年度において、インフルエンサーPRサービスは新型コロナウイルス感染拡大による影響からの回復に加え、アカウント運用等のストック型サービス拡販の効果もあり、案件数は増加（前連結会計年度比17.3%増）いたしました。メディアクリッピングサービスの案件数は特に取引先チェックサービスの牽引により増加（前連結会計年度比16.6%増）、リリース配信サービスについては前年度の営業推進による利用社数増加の効果に加え、緊急事態宣言明けの需要増もあり配信数は増加（前連結会計年度比6.7%増）いたしました。

この結果、デジタルPR事業の売上高は前連結会計年度に比べ241,979千円増加し、2,632,264千円（前連結会計年度比10.1%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ129,651千円増加し、593,711千円（前連結会計年度比27.9%増）となりました。

(シェアオフィス事業)

シェアオフィス事業は、アジア主要6都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷、新橋、日本橋）、横浜、仙台、シンガポール、インドネシア（※）、タイ）でシェアオフィスサービス、クラウド翻訳サービスを運営しております。

当連結会計年度において、主要サービスであるシェアオフィスについては、2021年1月に「クロスコープ横浜」拠点を新規開設した効果もあり、国内拠点の累積稼働席数は増加（前連結会計年度比7.7%増）いたしました。加えて、新拠点となる「クロスコープ日本橋」を2022年1月に開設いたしました。一方、海外拠点については、前年度に決定したフィリピン及びインド拠点の撤退に加え、2021年9月にベトナム拠点の撤退を決定したこともあり、累積稼働席数は大幅に減少（前連結会計年度比44.9%減）いたしました。累積稼働率については、新型コロナウイルス感染による行動制限の影響が国内も含め大きかったことに加え、開設直後の拠点の稼働席数の伸びが軟調だったことから、72.1%（前連結会計年度比3.6ポイント減）となり、また費用面では、新拠点（横浜、日本橋）開設に伴い地代家賃及び減価償却費が増加いたしました。

この結果、シェアオフィス事業の売上高は前連結会計年度に比べ177,725千円減少し、1,998,072千円（前連結会計年度比8.1%減）、セグメント損失は拠点新設による初期投資費用もあり、前連結会計年度に比べ94,899千円減少し、32,536千円（前連結会計年度は62,362千円の利益）となりました。

（※）インドネシア拠点はフランチャイズによる運営です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は4,977,579千円と、前連結会計年度末に比べ195,332千円の減少となりました。資産の減少の主な要因は、建物が204,349千円増加した一方で、減価償却の進捗により減価償却累計額が105,343千円増加したことや、使用権資産が128,199千円、長期貸付金が56,290千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は3,913,434千円と、前連結会計年度末に比べ179,101千円の減少となりました。負債の減少の主な要因は、資産除去債務（流動負債を含む。）が81,735千円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が138,090千円、リース債務（流動負債を含む。）が105,169千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は1,064,145千円と、前連結会計年度末に比べ16,231千円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上28,671千円があった一方で、自己株式の取得38,660千円による減少等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は898,723千円と、前連結会計年度末に比較して44,190千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は557,512千円（前連結会計年度は659,130千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益69,249千円、減価償却費393,611千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は260,967千円（前連結会計年度は817,230千円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入71,222千円があった一方、有形固定資産の取得による支出201,231千円、無形固定資産の取得による支出60,148千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は353,298千円（前連結会計年度は164,004千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入232,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出368,726千円、リース債務の返済による支出162,833千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	20.6	21.0
時価ベースの自己資本比率(%)	93.7	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	18.9

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

① 全体の見通し

変異株を含む新型コロナウイルスの世界的パンデミックにより、消費活動における価値観は不可逆的に変化し、当社の事業ドメインであるデジタルPR、シェアオフィス業界においてもパラダイムシフトが起き、成長進行にも影響が及んでおります。この状況をふまえ、コーポレートビジョンの刷新ならびに経営方針を変更し、従来までの売上成長を重視した量の追求方針から、プロダクト付加価値及び企業価値向上へ方針を変えたとともに、中長期の成長事業育成の比重も増やしてまいります。

2023年3月期については、中期的なプロダクト価値向上を見据えた準備期間と考えております。したがって、トップライン成長は保守的に見積み、その一方で費用増は積極的に織り込んでおります。

② セグメントの見通し

(デジタルPR事業)

インフルエンサーPRサービスは、一定の案件数の伸びは想定するものの、顧客単価については保守的に見込んでおります。リリース配信サービスにつきましても、2022年3月期と比較し事業環境の改善を想定し、配信数も伸長傾向にて織り込んでおります。クリッピングサービスについては、紙案件数は引き続き軟調ながら、取引先チェックサービス「リスクアイズ」については好調な成長を目指しております。一方で費用面については、プロダクト価値向上に向けた施策を実施するとともに、広告宣伝費等の増額も想定しております。

以上により、売上高は2,770百万円（前連結会計年度比5.2%増）、セグメント利益は505百万円（前連結会計年度比14.9%減）を見込んでおります。

(シェアオフィス事業)

国内拠点については、2022年1月に実施した「クロスコープ日本橋」の開設に加え、2022年6月に「クロスコープ福岡」の開設を予定しております。事業環境としては新型コロナウイルスの影響は継続するものとし、新規契約の獲得については一定の保守的な前提を置きながらも、新拠点開設効果もあり、稼働席数は増加を想定しております。一方で、地代家賃及び減価償却費等の費用が先行して発生することを想定しており、セグメント利益に対して年間を通じて大きな負担となる見込みです。

海外拠点については、拠点縮小効果は一巡するため、稼働席数は横ばいを想定しております。

以上により、売上高は2,230百万円（前連結会計年度比11.6%増）、セグメント損失は225百万円（前連結会計年度セグメント損失は32百万円の損失）を見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の業績予想は、売上高5,000百万円（前連結会計年度前期比7.9%増）、営業損失155百万円（前連結会計年度前期は164百万円の利益）、経常損失170百万円（前連結会計年度は137百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失180百万円（前連結会計年度は28百万円の利益）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,914	898,723
受取手形及び売掛金	344,262	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	295,069
その他	296,562	233,127
貸倒引当金	△6,542	△3,723
流動資産合計	1,577,197	1,423,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,625,978	1,830,327
工具、器具及び備品	454,123	482,086
使用権資産	528,883	400,683
その他	54,659	61,519
減価償却累計額	△1,035,043	△1,140,386
有形固定資産合計	1,628,601	1,634,231
無形固定資産		
のれん	149,729	118,800
ソフトウェア	156,590	154,358
その他	3,812	3,512
無形固定資産合計	310,132	276,672
投資その他の資産		
投資有価証券	37,198	35,635
長期貸付金	56,290	—
差入保証金	1,450,185	1,459,796
繰延税金資産	137,954	146,682
その他	14,706	84,008
貸倒引当金	△39,354	△82,646
投資その他の資産合計	1,656,980	1,643,477
固定資産合計	3,595,714	3,554,381
資産合計	5,172,912	4,977,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	365,293	415,330
未払金	253,790	272,544
未払法人税等	33,408	16,688
前受金	499,307	—
契約負債	—	526,686
リース債務	145,942	95,387
預り保証金	295,940	304,096
資産除去債務	25,439	7,634
その他	180,545	141,252
流動負債合計	1,799,666	1,779,620
固定負債		
長期借入金	1,517,960	1,329,833
資産除去債務	504,444	603,985
繰延税金負債	2,521	2,461
リース債務	197,654	143,040
その他	70,287	54,494
固定負債合計	2,292,868	2,133,813
負債合計	4,092,535	3,913,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,789	354,789
資本剰余金	294,556	294,556
利益剰余金	469,342	474,570
自己株式	△45,245	△83,906
株主資本合計	1,073,442	1,040,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63	63
為替換算調整勘定	△6,531	8,774
その他の包括利益累計額合計	△6,594	8,837
新株予約権	2,972	2,712
非支配株主持分	10,556	12,585
純資産合計	1,080,376	1,064,145
負債純資産合計	5,172,912	4,977,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,566,083	4,630,337
売上原価	2,501,653	2,469,774
売上総利益	2,064,429	2,160,562
販売費及び一般管理費	1,939,116	1,996,492
営業利益	125,313	164,070
営業外収益		
受取利息	1,897	1,258
受取配当金	938	—
受取手数料	797	3,282
助成金収入	15,992	1,221
リース解約益	22,339	—
その他	2,615	2,540
営業外収益合計	44,580	8,303
営業外費用		
支払利息	40,524	29,555
投資事業組合運用損	2,736	859
為替差損	1,790	948
その他	15,554	3,418
営業外費用合計	60,606	34,781
経常利益	109,287	137,592
特別利益		
投資有価証券売却益	70,183	—
新株予約権戻入益	1,162	259
特別利益合計	71,345	259
特別損失		
減損損失	323,479	31,902
貸倒引当金繰入額	26,059	36,700
関係会社整理損	2,841	—
特別損失合計	352,381	68,602
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△171,747	69,249
法人税、住民税及び事業税	62,541	43,508
法人税等調整額	△82,922	△4,558
法人税等合計	△20,380	38,950
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,367	30,299
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,696	1,627
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△143,670	28,671

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,367	30,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,987	126
為替換算調整勘定	△13,269	15,706
その他の包括利益合計	△15,256	15,833
包括利益	△166,623	46,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△158,004	44,104
非支配株主に係る包括利益	△8,619	2,028

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	352,031	291,797	688,369	△45,188	1,287,009
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,758	2,758			5,517
剰余金の配当			△75,356		△75,356
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△143,670		△143,670
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,758	2,758	△219,027	△56	△213,566
当期末残高	354,789	294,556	469,342	△45,245	1,073,442

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,923	5,815	7,739	4,955	19,017	1,318,721
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						5,517
剰余金の配当						△75,356
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△143,670
自己株式の取得						△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,987	△12,347	△14,334	△1,983	△8,460	△24,778
当期変動額合計	△1,987	△12,347	△14,334	△1,983	△8,460	△238,344
当期末残高	△63	△6,531	△6,594	2,972	10,556	1,080,376

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,789	294,556	469,342	△45,245	1,073,442
会計方針の変更による累積的影響額			△8,364		△8,364
会計方針の変更を反映した当期首残高	354,789	294,556	460,977	△45,245	1,065,077
当期変動額					
剰余金の配当			△15,078		△15,078
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			28,671		28,671
自己株式の取得				△38,660	△38,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,592	△38,660	△25,067
当期末残高	354,789	294,556	474,570	△83,906	1,040,010

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△63	△6,531	△6,594	2,972	10,556	1,080,376
会計方針の変更による累積的影響額						△8,364
会計方針の変更を反映した当期首残高	△63	△6,531	△6,594	2,972	10,556	1,072,012
当期変動額						
剰余金の配当						△15,078
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						28,671
自己株式の取得						△38,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	15,305	15,432	△259	2,028	17,201
当期変動額合計	126	15,305	15,432	△259	2,028	△7,866
当期末残高	63	8,774	8,837	2,712	12,585	1,064,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△171,747	69,249
減価償却費	479,040	393,611
のれん償却額	32,399	30,928
減損損失	323,479	31,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,974	36,395
受取利息及び受取配当金	△2,835	△1,258
支払利息	40,524	29,555
為替差損益(△は益)	1,790	948
投資事業組合運用損益(△は益)	2,736	859
リース解約益	△22,339	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△70,183	—
売上債権の増減額(△は増加)	△79,788	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	49,652
前受金の増減額(△は減少)	13,911	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	26,877
未払金の増減額(△は減少)	45,906	15,291
預り保証金の増減額(△は減少)	4,187	7,020
その他	125,184	△43,299
小計	750,241	647,735
利息及び配当金の受取額	2,835	1,258
利息の支払額	△40,392	△29,441
法人税等の支払額	△53,553	△62,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,130	557,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△317,249	△201,231
無形固定資産の取得による支出	△61,238	△60,148
資産除去債務の履行による支出	—	△31,644
投資有価証券の取得による支出	△13,268	—
投資有価証券の売却による収入	143,121	—
差入保証金の回収による収入	5,439	71,222
差入保証金の差入による支出	△577,201	△38,583
その他	3,168	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,230	△260,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	363,000	230,000
短期借入金の返済による支出	△363,000	△230,000
長期借入れによる収入	763,000	232,000
長期借入金の返済による支出	△322,112	△368,726
自己株式の取得による支出	—	△38,660
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,393	—
リース債務の返済による支出	△206,049	△162,833
配当金の支払額	△75,356	△15,078
その他	130	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,004	△353,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,768	12,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136	△44,190
現金及び現金同等物の期首残高	942,778	942,914
現金及び現金同等物の期末残高	942,914	898,723

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、シェアオフィス事業における入会金収入について一時点で収益認識しておりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は8,364千円減少しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える損益影響は軽微です。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) デジタルPR事業 インフルエンサーPR、クリッピング、リリース配信等
(2) シェアオフィス事業 レンタルオフィス、クラウド翻訳等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。」。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	デジタルPR事業	シェアオフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,390,285	2,175,798	4,566,083	—	4,566,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	996	996	△996	—
計	2,390,285	2,176,794	4,567,080	△996	4,566,083
セグメント利益	464,059	62,362	526,422	△401,109	125,313
セグメント資産	850,282	3,489,295	4,339,577	833,335	5,172,912
その他の項目					
減価償却費	67,034	399,136	466,170	12,870	479,040
のれん償却額	32,399	—	32,399	—	32,399
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	238,045	369,649	607,694	36,526	644,221

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△401,109千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
(2) セグメント資産の調整額833,335千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額(注) 2
	デジタルPR事業	シェアオフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,632,264	1,998,072	4,630,337	—	4,630,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,282	1,282	△1,282	—
計	2,632,264	1,999,355	4,631,619	△1,282	4,630,337
セグメント利益又は損 失(△)	593,711	△32,536	561,174	△397,104	164,070
セグメント資産	873,775	3,515,553	4,389,328	588,251	4,977,579
その他の項目					
減価償却費	67,447	312,100	379,547	14,063	393,611
のれん償却額	30,928	—	30,928	—	30,928
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,060	347,167	403,228	5,614	408,842

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△397,104千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額588,251千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて280,207千円、「デジタルPR事業」セグメントにおいて14,508千円、各報告セグメントに配分していない全社資産において28,763千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は323,479千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて31,902千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	176円88銭	175円61銭
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	△23円83銭	4円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過期的な取扱いに従っております。この結果、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△143,670	28,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△143,670	28,671
普通株式の期中平均株式数(株)	6,030,120	5,986,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2017年5月26日開催の臨時取締役会による新株予約権第7回新株予約権新株予約権7,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。